

令和5年度 長久手市商工会景況調査報告

■調査概要

- (1) 調査期間：令和5年6月5日（月）～令和5年6月30日（金）
- (2) 調査方法：郵送及びインターネットによるアンケート調査
- (3) アンケート調査数：会員818人中（うち郵送761通） 117事業所が回答
（製造業7、建設業31、卸・小売業20、飲食業8、サービス業45、業種不明6）
- (4) 直近1年間（令和4年6月～令和5年5月）の実績の業況・売上などの状況判断
今後1年間（令和5年6月～令和6年5月）の見込の業況・売上などの状況判断
支援内容の要望等

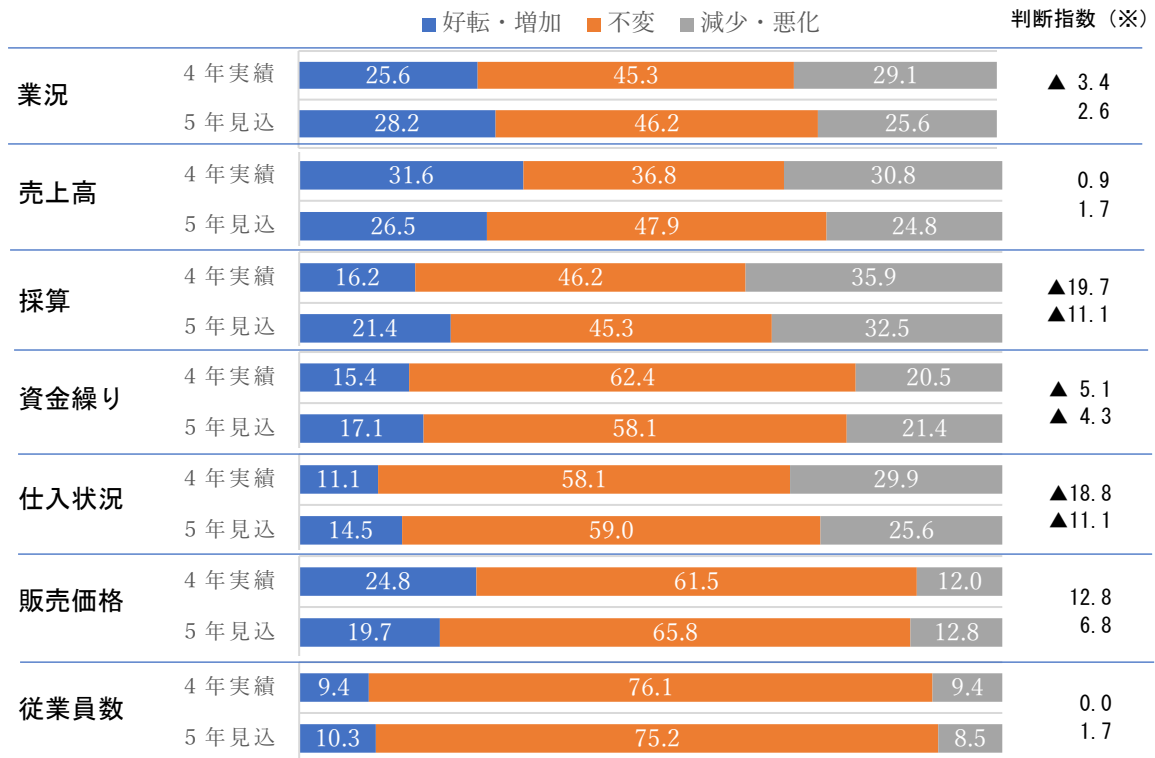
1. 産業別判断指数

(1) 令和4年実績及び令和5年の見込み（ともに前年比）

判断指数	業況 (好転割合-悪化割合)		売上高 (増加割合-減少割合)		採算 (好転割合-悪化割合)		資金繰り (好転割合-悪化割合)		仕入状況 (好転割合-悪化割合)		販売価格 (好転割合-悪化割合)		従業員数 (増加割合-減少割合)	
	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込	4年実績	5年見込
全体	▲3.4	2.6	0.9	1.7	▲19.7	▲11.1	▲5.1	▲4.3	▲18.8	▲11.1	12.8	6.8	0.0	1.7
製造業	0.0	▲14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	▲14.3	0.0	▲14.3	28.6	28.6	▲28.6	▲14.3
建設業	▲29.6	▲28.6	▲36.0	▲40.7	▲34.5	▲41.4	▲13.8	▲20.0	▲25.8	▲22.6	0.0	▲17.2	▲3.3	▲3.3
卸・小売業	▲35.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲45.0	▲30.0	▲25.0	▲25.0	▲35.0	▲15.0	15.0	0.0	0.0	10.0
飲食業	37.5	25.0	75.0	25.0	▲25.0	12.5	0.0	0.0	▲25.0	12.5	62.5	37.5	0.0	▲12.5
サービス業	2.2	17.8	0.0	11.1	▲11.1	0.0	▲4.4	8.9	▲8.9	▲4.4	4.4	11.1	4.4	4.4

※「令和4年実績」は、令和4年6月から令和5年5月の状況、「令和5年見込」は、令和5年6月から令和6年5月の見込み（ともに前年比）
※上記の指数は、各項目についての状況の判断を示す。

(2) 全産業の回答割合



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・市内企業の業況判断指数（前年比）は、令和4年実績は全産業で▲3.4と「悪化」超となったが、令和5年見込みでは、2.6と「好転」が逆転した。
- ・項目別では、全ての項目で、令和4年実績でも令和5年見込みでも「不変」との回答が多く、しばらく景気状況は変わらないと感じている。
- ・令和5年見込では、「販売価格」について「好転」超に転じる見通し。価格の転嫁はできている様子。

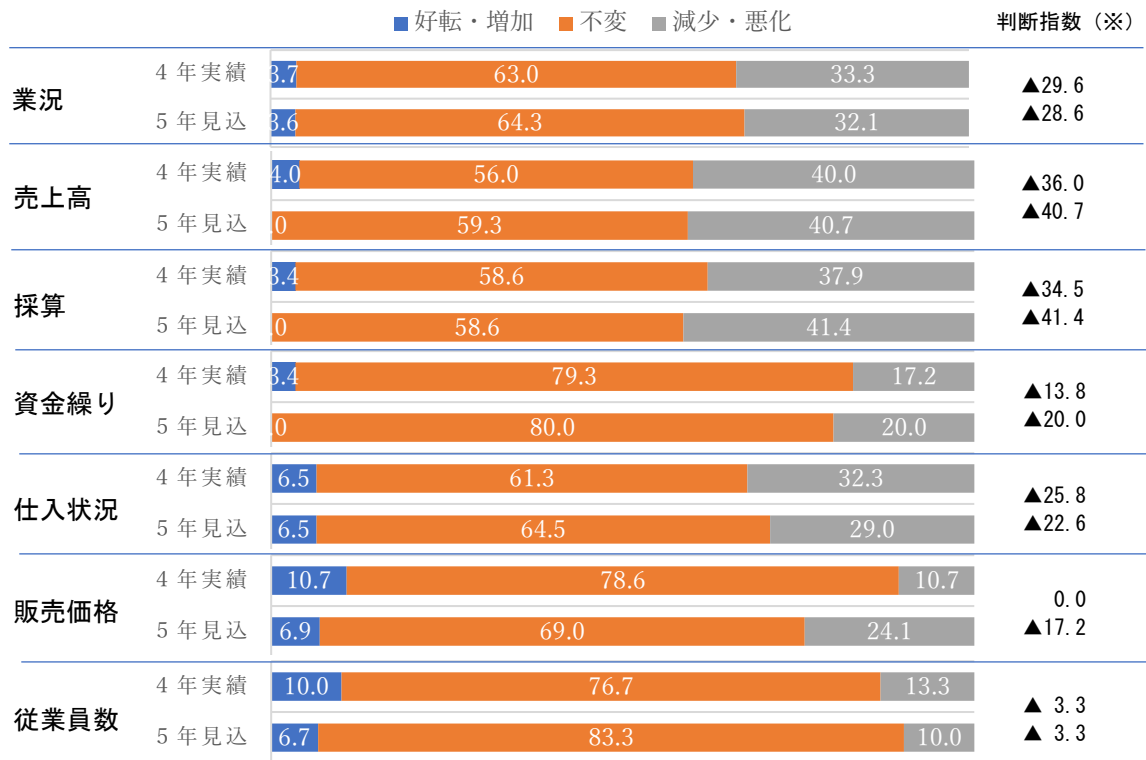
【製造業】

		■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化			判断指数 (※)
業況	4年実績	28.6	42.9	28.6	0.0
	5年見込	28.6	28.6	42.9	▲14.3
売上高	4年実績	28.6	42.9	28.6	0.0
	5年見込	28.6	42.9	28.6	0.0
採算	4年実績	28.6	57.1	14.3	14.3
	5年見込	28.6	42.9	28.6	0.0
資金繰り	4年実績	42.9	57.1	0	42.9
	5年見込	14.3	42.9	28.6	▲14.3
仕入状況	4年実績	0	100.0	0	0.0
	5年見込	0	85.7	14.3	▲14.3
販売価格	4年実績	28.6	71.4	0	28.6
	5年見込	42.9	42.9	14.3	28.6
従業員数	4年実績	0	71.4	28.6	▲28.6
	5年見込	14.3	57.1	28.6	▲14.3

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・製造業の業況判断指数は、令和4年実績は0.0と「好転」と「悪化」は同じであったが、令和5年見込は、▲14.3と業況は厳しくなるとみている。
- ・「業況」だけでなく、すべての項目に対し、令和5年見込みは厳しいと感じている事業所が多い。

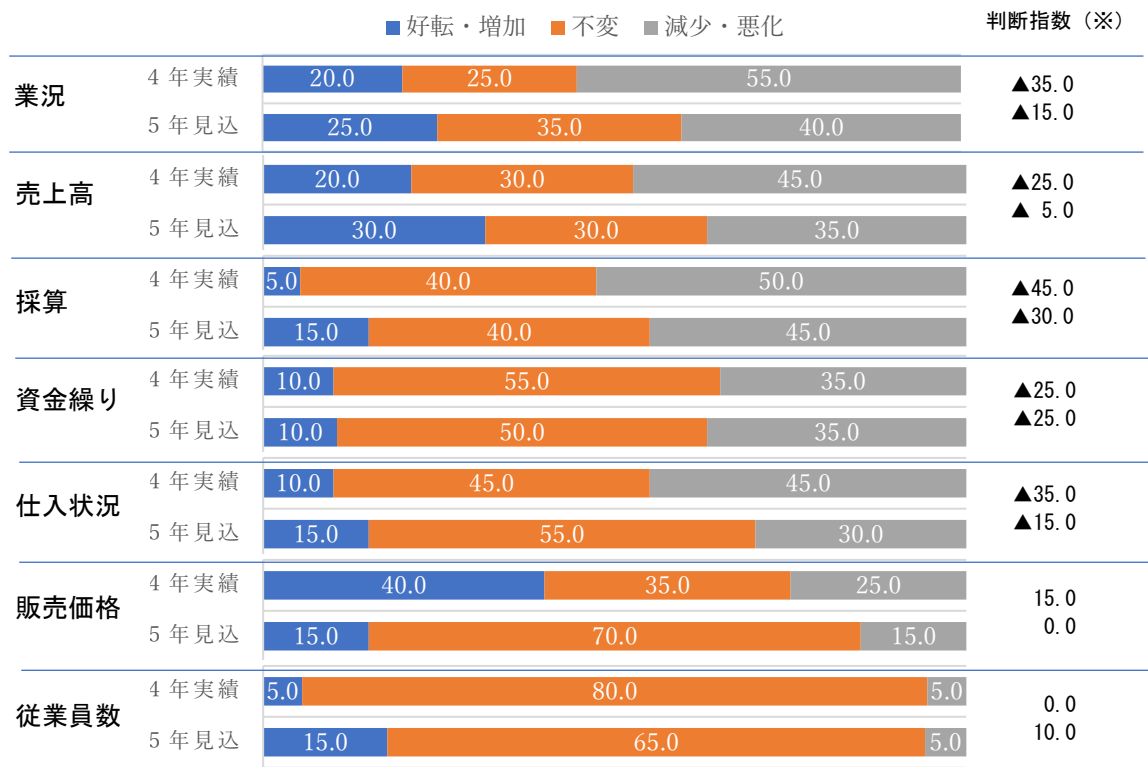
【建設業】



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・建設業の業況判断指数は、令和4年実績は▲29.6と「悪化」超となり、令和5年見込も▲28.6と「悪化」超であるため、業況はしばらく厳しい様子。
- ・項目別ではすべての項目において、令和4年実績、令和5年見込み共に「悪化」超となった。

【卸・小売業】



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業況判断指数は、令和4年実績は▲35.0、令和5年見込▲も15.0も「悪化」超であるため、業況は厳しい状態が続く見通しである。
- ・項目別では、「販売価格」においては、令和4年実績が「増加」超であるため、他の業種と比べて価格に反映できていることがわかった。
- ・「販売価格」、「従業員数」以外の項目に関して、「悪化」の傾向がみられるものの、令和5年見込では、令和4年実績よりも改善傾向の兆しがみえてきている。

【飲食業】

		■ 好転・増加	■ 不変	■ 減少・悪化	判断指数 (※)
業況	4年実績	37.5	62.5	0	37.5
	5年見込	25.0	75.0	0	25.0
売上高	4年実績	75.0	25.0	0	75.0
	5年見込	25.0	75.0	0	25.0
採算	4年実績	12.5	50.0	37.5	▲25.0
	5年見込	37.5	37.5	25.0	12.5
資金繰り	4年実績	12.5	75.0	12.5	0.0
	5年見込	25.0	50.0	25.0	0.0
仕入状況	4年実績	25.0	25.0	50.0	▲25.0
	5年見込	50.0	12.5	37.5	12.5
販売価格	4年実績	62.5	37.5	0	62.5
	5年見込	37.5	62.5	0	37.5
従業員数	4年実績	0	87.5	0	0.0
	5年見込	0	75.0	12.5	▲12.5

- ・飲食業の業況判断指数は、令和4年実績は37.5「好転」超であり、令和5年見込も25.0と「好転」超になっているため、コロナがあげ、業況は明るい。
- ・項目別においても、「採算」と「仕入状況」については、令和4年実績は「悪化」超であったが、令和5年見込みでは「好転」超になっており、令和5年にかけて、「従業員数」以外は、好転していることがうかがえる。

【サービス業】

■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化

判断指数 (※)

業況	4年実績	28.9	44.4	26.7	2.2
	5年見込	37.8	42.2	20.0	17.8
売上高	4年実績	33.3	33.3	33.3	0.0
	5年見込	31.1	48.9	20.0	11.1
採算	4年実績	24.4	37.8	35.6	▲11.1
	5年見込	28.9	40.0	28.9	0.0
資金繰り	4年実績	17.8	55.6	22.2	▲ 4.4
	5年見込	26.7	51.1	17.8	8.9
仕入状況	4年実績	13.3	62.2	22.2	▲ 8.9
	5年見込	15.6	62.2	20.0	4.4
販売価格	4年実績	15.6	68.9	11.1	4.4
	5年見込	20.0	66.7	8.9	11.1
従業員数	4年実績	13.3	71.1	8.9	4.4
	5年見込	11.1	75.6	6.7	4.4

- ・ サービス業の業況判断指数は、令和4年実績は2.2、令和5年見込も17.8と「好転」超になっており、令和5年にむけて、業況はよくなる見通しである。
- ・ 項目別では、すべての項目において令和5年見込みは「好転」超になっており、コロナがあげ、明るい兆しがみえている。

2. 「業況」「売上高」の悪化の程度（単数回答）

「『業況』又は「売上高」の判断で、『悪化』に該当する場合、前年同時期からどの程度の影響があったか」を尋ねたところ、全体では「10～19%の減少(27.8%)」の回答割合が最も高く、次いで「20～29%の減少(25.9%)」が続いた。

業種別にみても、業種によって若干の差はあるものの、すべての業種で「10～39%の減少」で半数を超えており、コロナだけではなく、物価高、買い控えなど様々な要因で影響を受けていることが確認できた。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	54	100.0	4	100.0	16	100.0	14	100.0	1	100.0	19	100.0
50%以上の減少	6	11.1	0	0.0	3	18.8	1	7.1	0	0.0	2	10.5
40-49%の減少	3	5.6	0	0.0	2	12.5	0	0.0	0	0.0	1	5.3
30-39%の減少	7	13.0	0	0.0	2	12.5	2	14.3	0	0.0	3	15.8
20-29%の減少	14	25.9	0	0.0	3	18.8	6	42.9	1	100.0	4	21.1
10-19%の減少	15	27.8	2	50.0	5	31.3	2	14.3	0	0.0	6	31.6
10%未満の減少	9	16.7	2	50.0	1	6.3	3	21.4	0	0.0	3	15.8

3. 最近1年の経営実績において、「悪化」になった理由（複数回答）

「最近1年の経営実績においてすでに「悪化」の影響がある場合、どのような理由からであると考えられますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では昨年までは、「新型コロナウイルス感染症の影響」の回答割合が最も高かったが、今年は、「原油価格の高騰による影響（61.6%）」と一番高かった。

また、業種別にみても、「原油高騰による影響」は大きく、コロナの影響は減少してきたものの、あらたな要因が浮き彫りとなった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	73	100.0	5	100.0	19	100.0	17	100.0	3	100.0	26	100.0
新型コロナウイルス感染症の影響	28	38.4	2	40.0	8	42.1	6	35.3	1	33.3	11	42.3
ウクライナ情勢による影響	22	30.1	2	40.0	6	31.6	4	23.5	1	33.3	7	26.9
原油価格の高騰による影響	45	61.6	2	40.0	16	84.2	9	52.9	3	100.0	14	53.8
円安による影響	29	39.7	0	0.0	9	47.4	10	58.8	3	100.0	6	23.1
通常の営業活動によるもの	16	21.9	2	40.0	7	36.8	2	11.8	1	33.3	4	15.4

4. 最近1年の経営実績において「悪化」であることによる具体的な影響（複数回答）

「最近1年の経営実績において、すでに「悪化」の影響がある場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（61.8%）」の回答割合が最も多く、次いで「買い控えなどによる顧客・来客の減少（41.2%）」、「製品・サービス等の受注・売上減少（39.7%）」と続いた。

業種別に見ても、いずれの業種も同様の傾向がみられ、「製品・サービス等の受注・売上減少」「原材料高騰によるコスト増」「買い控え等による顧客・来客の減少」が特に多い傾向にあった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	68	100.0	5	100.0	19	100.0	15	100.0	3	100.0	23	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	27	39.7	1	20.0	8	42.1	7	46.7	0	0.0	10	43.5
原材料高騰によるコスト増	42	61.8	3	60.0	13	68.4	8	53.3	3	100.0	13	56.5
仕入先変更等による調達コスト増	13	19.1	0	0.0	3	15.8	5	33.3	1	33.3	3	13.0
感染予防費等の費用の増加	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	5	7.4	1	20.0	1	5.3	3	20.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	19	27.9	1	20.0	8	42.1	2	13.3	0	0.0	7	30.4
買い控えなどによる顧客・来客の減少	28	41.2	1	20.0	5	26.3	9	60.0	3	100.0	10	43.5
資金繰りの悪化	13	19.1	0	0.0	5	26.3	3	20.0	1	33.3	4	17.4

5. 今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合の具体的な影響（複数回答）

「今後の経営において、「悪化」が生じることが見込まれる場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（57.1%）」の回答割合が最も多く、次いで「買い控えなどによる顧客・来客の減少（48.6%）」、「製品・サービス等の受注・売上減少（40.0%）」と続いた。

業種別に見ても、いずれの業種も同様の傾向があったが、製造業、建設業において「人材不足」と回答している割合が多いことが特筆すべき点である。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	70	100	4	100.0	20	100.0	15	100.0	3	100.0	25	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	28	40.0	0	0.0	8	40.0	8	53.3	0	0.0	12	48.0
原材料高騰によるコスト増	40	57.1	3	75.0	14	70.0	6	40.0	3	100.0	12	48.0
仕入先変更等による調達コスト増	8	11.4	0	0.0	2	10.0	1	6.7	0	0.0	3	12.0
感染予防費等の費用の増加	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	3	4.3	0	0.0	1	5.0	1	6.7	0	0.0	1	4.0
人材不足	23	32.9	2	50.0	10	50.0	3	20.0	1	33.3	6	24.0
買い控えなどによる顧客・来客の減少	34	48.6	1	25.0	7	35.0	12	80.0	3	100.0	11	44.0
資金繰りの悪化	16	22.9	0	0.0	8	40.0	2	13.3	2	66.7	4	16.0

6. ジブリパーク開業における自社の売上の影響

「昨年11月にジブリパークが開業しましたが、自社の売上等に影響はありましたか？」と尋ねたところ、全体においても、業種別においても、ほとんど「変化なし」の回答であった。

しかしながら、卸・小売業において、「恒常的に売上増加」と回答した事業所もあった。

※合計には業種不明の回答も含まれます。

単位：件数（％）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	113	100.0	7	100.0	31	100.0	19	100.0	7	100.0	43	100.0
恒常的に売上増加	2	1.8	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0
一時的に売上増加	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
変化なし	109	96.5	7	100.0	31	100.0	18	94.7	7	100.0	41	95.3
恒常的に売上減少	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3
一時的に売上減少	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3

7. 今後、行政に期待する支援策（複数回答）

「今後、行政に期待する支援策は何ですか（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、昨年は「資金繰りや金融面の支援」の回答割合が最も高かったが、今年は「原油価格高騰等に対する支援(41.3%)」が一番高かった。原油高の影響が、事業者にも重くのしかかっていることが確認できた。

業種別にみると、全体と同じような傾向がみられるが、製造業・建設業に関しては、「従業員の雇用維持に対する支援」の回答割合が高いことを特記しておく。

単位：件数（％）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	109	100.0	7	100.0	29	100.0	20	100.0	7	100.0	41	100.0
相談窓口の充実	18	16.5	0	0.0	5	17.2	1	5.0	1	14.3	11	26.8
資金繰りや金融面の支援	32	29.4	2	28.6	9	31.0	6	30.0	2	28.6	12	29.3
休業・事業損失への補償金	16	14.7	2	28.6	6	20.7	3	15.0	1	14.3	3	7.3
納税の猶予・延納	15	13.8	1	14.3	7	24.1	1	5.0	1	14.3	5	12.2
家賃補助	17	15.6	0	0.0	2	6.9	3	15.0	2	28.6	9	22.0
消費を喚起する需要拡大策の実施	30	27.5	1	14.3	6	20.7	9	45.0	1	14.3	12	29.3
地域活性化のためのイベントや物販催事の開催	10	9.2	0	0.0	2	6.9	4	20.0	0	0.0	3	7.3
従業員の雇用維持に対する支援	28	25.7	3	42.9	10	34.5	4	20.0	1	14.3	9	22.0
新たな事業展開支援	19	17.4	2	28.6	3	10.3	5	25.0	0	0.0	8	19.5
衛生管理、感染予防資機材備蓄の支援	4	3.7	0	0.0	1	3.4	1	5.0	2	28.6	0	0.0
後継者育成、事業承継等の支援	14	12.8	1	14.3	4	13.8	2	10.0	0	0.0	6	14.6
新分野進出・新商品開発等の支援	15	13.8	2	28.6	4	13.8	3	15.0	1	14.3	5	12.2
BCP策定支援	7	6.4	0	0.0	2	6.9	3	15.0	0	0.0	2	4.9
原油価格高騰等に対する支援	45	41.3	5	71.4	15	51.7	5	25.0	5	71.4	14	34.1

8. 商工会に対する要望（複数回答）

「商工会に対する要望はありますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「支援制度に関する情報提供（58.6%）」、「給付金・助成金等の申請サポート（58.6%）」が一番高く、次いで「各種補助金等に対する支援（46.5%）」と続いた。

業種別にみると、どの業種も「支援制度に関する情報提供」「給付金・助成金等の申請サポート」「各種補助金等に対する支援」の回答割合が多かった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	99	100.0	7	100.0	26	100.0	16	100.0	6	100.0	39	100.0
支援制度に関する情報提供	58	58.6	3	42.9	17	65.4	8	50.0	3	50.0	24	61.5
給付金・助成金等の申請サポート	58	58.6	1	14.3	18	69.2	9	56.3	3	50.0	25	64.1
支援策に関する相談窓口の設置	27	27.3	1	14.3	10	38.5	3	18.8	2	33.3	9	23.1
支援セミナーの実施	19	19.2	2	28.6	4	15.4	2	12.5	0	0.0	10	25.6
各種補助金等に対する支援	46	46.5	1	14.3	16	61.5	7	43.8	3	50.0	17	43.6
専門家による個別支援	23	23.2	2	28.6	5	19.2	1	6.3	0	0.0	14	35.9
資金繰りや金融面に対する相談支援	17	17.2	0	0.0	5	19.2	4	25.0	2	33.3	5	12.8
販促イベント等の開催	5	5.1	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	3	7.7
会員同士の交流機会の提供	14	14.1	0	0.0	0	0.0	4	25.0	0	0.0	8	20.5

以上